



2024年9月27日

各位

会社名 株式会社Q P S 研究所
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード: 5595、東証グロース市場)
問い合わせ先 執行役員 管理部長 橋元 克巳
(E-mail: ir@i-qps.com)

2025年5月期第2四半期及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ

2024年7月12日に公表した2025年5月期第2四半期及び通期業績予想を修正しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別損失の内容

当社は、2024年9月11日に公表した「小型SAR衛星QPS-SAR 5号機の状況に関するお知らせ」において、小型SAR衛星QPS-SAR 5号機（以下、5号機）の通信系に不具合が確認され、今後の継続的なサービス運用に支障が生じる見込みとなった旨を公表し、原因究明と並行して通信系の復旧を試みてまいりました。調査の結果、5号機を安定的なサービス運用に供することは困難であると判断し、2025年5月期第1四半期に減損損失1,636百万円を特別損失として計上することを、本日2024年9月27日開催の取締役会において決議いたしました。

2. 業績予想の修正

(1) 2025年5月期第2四半期業績予想（2024年6月1日～2024年11月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,130	△210	△330	△330	△9.08
今回修正予想 (B)	1,130	△120	△230	△1,870	△50.77
増減額 (B-A)	±0	+90	+100	△1,540	△41.69
増減率 (%)	0.0	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (2024年5月期第2四半期)	469	△81	△162	△164	△8.00

(2) 2025年5月期通期業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,160	10	△290	△310	△8.53
今回修正予想 (B)	3,160	290	30	△1,620	△43.88
増減額 (B-A)	±0	+280	+320	△1,310	△35.35
増減率 (%)	0.0	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (2024年5月期)	1,653	341	207	△427	△15.14

(3) 修正の理由

上述のとおり当社は、宇宙空間における放射線の影響と考えられる不具合が、5号機の通信系に生じた旨を公表しました。その後も原因究明を進めると共に通信系の復旧を試みておりましたが、本日2024年9月27日開催の取締役会において、特別損失の計上を決議しております。

その他の衛星の状況について、6号機は当初計画していた2024年9月を超えて10月まで稼働し、11月から12月にかけて大気圏へ再突入する見込みです。また7号機は定常運用を開始した他、8号機は2024年9月20日に初画像の取得を公表し、定常運用の開始に向けて初期運用を進めております。

当社が現時点で受注し、今期業績予想において前提とした画像データ販売案件の規模は、前期において完遂した案件とほぼ同規模であります。また、上述のとおり衛星の稼働機数が増加していることから、2024年8月をもって5号機の定常運用を終了することが、売上高に与える影響は軽微に留まると見込まれます。したがって今期の売上高は、2024年7月12日に公表した「2024年5月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」における業績予想値(以下、当初予想値)を据え置き、第2四半期においては前期比660百万円の増収、通期においては前期比1,506百万円の増収となる見込みです。

営業利益に関しては、当初予想値に対して第2四半期において90百万円の増益、通期においては280百万円の増益となる見込みです。上述のとおり売上高を据え置く一方で、第1四半期に5号機の減損損失を計上することで、減価償却費が減少することに起因しております。同様に前期比では第2四半期において38百万円の減益、通期においては51百万円の減益となる見込みです。

またシンジケートローン契約に基づく長期借入金について、第1四半期末時点における追加借入は当初の予想を下回っており、第2四半期における支払利息は、当初予想値に対して10百万円減少する見込みです。したがって経常利益における当初予想値に対する差異は、上述の営業利益に生じた差異と合わせて、当初予想値に対して第2四半期において100百万円の増益、通期においては320百万円の増益となるため、第2四半期においては赤字に留まるものの、通期において黒字化する見通しです。また前期比では第2四半期において67百万円の減益、通期においては177百万円の減益となる見込みです。

当期純利益に関しては、上述のとおり特別損失1,636百万円を計上し、主に減価償却費の減少による営業利益及び経常利益の増益を反映した結果、当初予想値に対して第2四半期において1,540百万円の減益、通期においては1,310百万円の減益、前期比では第2四半期において1,705百万円の減益、通期においては1,192百万円の減益となる見込みです。なお前期においては、6号機の減損に伴う特別損失582百万円を第4四半期に計上しております。

(4) 原因と対策

5号機の通信系に生じた不具合について、当社では地上へのテレメトリデータ送信を担う、テレメトリ送信機内の回路において異常が生じたものと推定し、宇宙空間の放射線が原因となった可能性が高いと考えております。

宇宙空間において活動する物体は、地球上の物体と異なり地磁気等の防護を受けることなく、絶えず放射線に曝されております。放射線が入射した際に、電離作用により電荷が生じることで、電子回路が劣化・損傷する場合がありますため、人工衛星等の宇宙機は、曝される放射線量に応じた遮蔽が施されることが一般的です。

当社の小型SAR衛星QPS-SARは、低軌道上において5年間の地球観測に従事できるよう設計されております。不具合の生じたテレメトリ送信機は、当社を含む約20機の人工衛星への搭載実績があり、これまで正常に稼働していることから、累積的な放射線の入射による劣化(トータルドーズ効果)の可能性は低く、宇宙空間で稀に生じる高エネルギー宇宙線等の、偶発的な放射線の入射による劣化(シングルイベント効果)が生じた可能性が高いと考えております。

シングルイベント効果による劣化は、誤動作の範囲に留まるもの(ソフトウェア)と恒久故障に至るもの(ハードエラー)に区分されますが、誤動作は一般的に人工衛星の運用において散発的に発生し得るものであり、発生の際には復旧運用が実施されます。この度の5号機においても、当初はソフトウェアが生じたかと判断し、状況の調査と対応を進めておりましたが、復旧の目途が立たず2024年9月11日の公表に至っております。

上述のとおり、シングルイベント効果による偶発的な劣化が原因と考えられる5号機の不具合について、宇宙空間で生じる不具合を地上で完全に再現・検証することや、万全の再発防止策を施すことは困難であることから、当社は現時点における最善の策を模索しつつ、小型SAR衛星コンステレーションの構築を継続してまいります。

原理上、放射線の入射により電気回路が故障する機会は、回路通電時に限られます。既に軌道上に存在する衛星に対しては、テレメトリ送信機の通電タイミングを制御することで、シングルイベント効果の発生機会を、従来より大幅に抑制できる見込みです。また今後打上げられる衛星に対しては、冗長系を追加することで不具合の生じたテレメトリ送信機内の各ブロックを迂回可能な状態とし、信頼性の向上を図ります。

なお本対策による衛星の製造スケジュールやコスト等への影響は軽微であり、またテレメトリ送信機の通電タイミング制御は、衛星の撮像キャパシティ等を制限するものではありません。

(5) 今後の見通し

前期第4四半期における6号機に続き、5号機の不具合に伴う特別損失を計上することとなり、投資家・株主の皆さまを始めとするステークホルダーの皆さまに、ご心配をおかけしてしまい申し訳ございません。

宇宙開発の分野には未開拓の領域が広く存在しており、当社は小型SAR衛星開発及び地球観測衛星データ事業を展開しながら、各分野において知見を着実に蓄積しております。今回のような不具合の発生によって、ビジネスモデルの実現性が揺らぐものとは考えておりません。今後もリスク・マネジメントを徹底することで、事業における不確実性を抑制できるよう最善を尽くしてまいります。また、2024年10月11日に予定している2025年5月期第1四半期決算発表に合わせて、代表取締役社長 CEOによる説明を予定しております。

現時点において当社の衛星製造・打上げ計画に変更はなく、今期末までに打上げを予定しているQPS-SARによる衛星コンステレーションをもって、現在市場に存在する国内官公庁の需要を、一定程度満たせると考えております。当社は国内官公庁の需要を獲得した後に、国内民間企業や海外官公庁の案件獲得を本格化していく考えであり、引き続き2028年5月期における24機の衛星コンステレーション構築に向けて事業を推進してまいります。

以上